

公益財団法人茨城県防犯協会

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳(非常勤)	県所管部課	警察本部生活安全部生活安全総務課	
所在地	水戸市千波町1918番地(茨城県総合福祉会館内)	電話番号	029-303-5260	
ホームページURL	http://www.geocities/ibarakibohan/	E-mailアドレス	ibohan@jasmine.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	148,071	千円	設立年月日	昭和31年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	株式会社常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協会の	2,040	1.4%
	4	株式会社日立製作所	2,000	1.4%
	5	一般社団法人茨城県警備業協会	1,100	0.7%
	その他	他基本財産積立等	107,931	72.9%
設立的	犯罪のない明るい社会の実現を目指して、茨城県内において、防犯思想の普及・高揚、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の非行防止を図るとともに、各種の防犯団体の円滑な連携・発展を推進し、犯罪の防止及び青少年の健全育成に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	一般防犯事業	30,661	32,319	31,732	○防犯活動に功労のあった団体及び個人を表彰した。○青少年の非行防止対策として、「薬物乱用防止」ビデオの貸し出し、防犯ポスターの募集等を実施した。○各種広報媒体を通して、自転車防犯登録の普及促進を図った。○子どもと高齢者の犯罪被害防止対策として、女性部員が各小学校・高齢者施設等に出向き寸劇や歌唱の防犯教室等の活動を行った。○県、県警と共催で小学校を対象に「マップコンクール」を開催し、児童の危険回避能力を養った。○手話を取り入れた防犯ソングDVDを500枚製作し、関係機関・団体へ配布し県民の防犯思想の普及高揚を図った。
	全体事業に占める割合	89.0%	90.3%	90.0%	
事業2	風俗環境浄化事業	1,706	1,313	1,559	○「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、茨城県公安委員会から委託を受け、キャバレー、カフェー等を対象に風俗営業管理者講習会を計14回実施し、369店、369名が受講した。
	全体事業に占める割合	5.0%	3.7%	4.4%	
事業3	その他公益目的を達成するための事業	2,075	2,168	1,954	○会議等の開催及び出席(理事会、評議員会の開催) ○情報公開に関する事業(ホームページを常にリニューアルし、関連情報を積極的に掲載、提供した) ○その他(関防連総会、全国地域安全運動中央大会、都道府県防犯協会専務理事会議等への参加)
	全体事業に占める割合	6.0%	6.1%	5.5%	
その他事業	事業1~3以外	1	0	0	指定管理者
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		34,443	35,800	35,245	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ >

刑法犯の認知件数は、平成14年をピークにその後減少傾向が継続しておりますが、自動車盗や住宅侵入窃盗などが人口当たりの発生件数で全国上位にあるほか、ニセ電話詐欺は一定の減少は見られるものの多発しており、県民の治安に対する不安は依然として払拭されていないと認識しております。そのため、茨城県防犯協会では、県警察、県、市町村、関係団体等と連携して防犯キャンペーン等を推進し、県民の自主防犯意識を高めるとともに、防犯ボランティア団体への支援を通じてその活性化を図るなど、県民の皆様が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。詳しくは、茨城県防犯協会ホームページをご覧ください。

平成31年2月 理事長 人見 實徳

[経営状況] 公益財団法人茨城県防犯協会 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	34,623	36,146	34,410	△ 1,736	
	基本財産運用益	1,972	1,739	1,127	△ 612	国債満期償還があり利金減
	事業収益	21,053	22,613	21,832	△ 781	自転車防犯登録台数減
	受取補助金等	1,260	1,486	1,100	△ 386	青バト寄贈普通車から軽自動車
	その他収益	10,338	10,308	10,351	43	
	経常費用	34,443	35,800	35,245	△ 555	
	事業費	32,368	33,632	33,291	△ 341	催事の事業等縮小
	管理費	2,075	2,168	1,954	△ 214	
	うち役員人件費	7,122	6,899	6,544	△ 355	役員報酬減額
	うち職員人件費	13,268	14,467	14,923	456	退職給与引当金積立分
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	180	346	△ 835	△ 1,181	自転車防犯登録台数減
	経常外収益	70	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	70	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	250	346	△ 835	△ 1,181	自転車防犯登録台数減	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	154,067	154,413	153,578	△ 835	自転車防犯登録台数減	
貸借対照表	資産合計	161,624	162,208	161,856	△ 352	
	流動資産	3,616	3,576	2,787	△ 789	自転車防犯登録台数減
	固定資産	158,008	158,632	159,069	437	退職給与引当金積立分
	負債合計	7,556	7,795	8,280	485	
	流動負債	2,108	1,885	1,778	△ 107	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	5,448	5,910	6,502	592	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	154,067	154,413	153,578	△ 835	自転車防犯登録台数減
	基本財産充当額	148,071	148,071	148,071	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,267	482	1,129	647	対象業者により毎年変動
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,267	482	1,129	647	
	財政的関与の割合(%)	3.7%	1.3%	3.3%	1.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	94.0%	93.9%	94.5%	0.5	
管理費比率	管理費/経常費用	6.0%	6.1%	5.5%	△ 0.5	
人件費比率	人件費/経常費用	59.2%	59.7%	60.9%	1.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	90.6%	93.9%	93.4%	△ 0.4	
流動比率	流動資産/流動負債	171.5%	189.7%	156.7%	△ 33.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年		平成29年		平成30年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	21	0	21	0	21	0	0		
	計	22	0	22	0	22	0	0		
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	0		
	一般職	1	0	1	0	1	0	0		
	嘱託・臨時職員等	3	0	3	0	3	0	0		
	計	5	0	5	0	5	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	23.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	0	0	1	1	2	58.0歳	プロパー職員平均給与(年額)
										1,923.0千円

[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県防犯協会

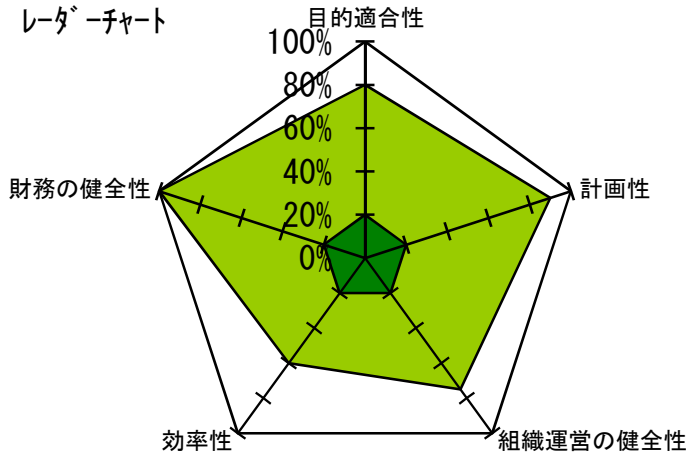
警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	78	97	80%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努め、防犯ボランティアリーダーを育成しながら、防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・茨城県公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け、風適法に基づく事業を行っている他、「自転車防犯登録業務を行うことのできるもの」の指定も受け、防犯登録を推進した。</p>	<p>・女性部が小学校、高齢者施設等に於いて寸劇等防犯教室を開催している。女性ならではの視点から、子供は退屈させず、高齢者には分かり易くと考えながら指導している。また、職員も防犯教室に参加し、参加者から意見を聴取して地域のニーズの把握に努めた。</p> <p>・配布した防犯冊子の活用状況や感想を報告してもらい、無駄を無くすとともに次回購入の参考としている。</p> <p>・風俗営業管理者講習会后、アンケートを実施し成果を確認している。</p>	<p>・情報公開については、公益法人共同サイトに財務・事業の情報を公開するほかホームページ上で各種防犯情報の共有化を図っている。</p> <p>・専務理事が（公財）全国防犯協会連合会で開催されたボランティア育成プログラムに参加し、人材の育成、能力の開発を図った。</p> <p>・策定したコンプライアンス規程他、各規定を常に確認しながら運営している。</p>	<p>・賛助会員を増やすべく、広報紙、ホームページ、会議等で協力を呼び掛け、平成29年度中169団体、1個人となった。</p> <p>・職務分掌を策定し、少人数ながら効率的な任務分担を行っている。</p> <p>・基本財産として保有していた国債の一部が満期償還を迎え受取利息が減額となることから、金利動向を踏まえ、効率的な資産の運用を行う。</p>	<p>・平成29年度予算、決算とも公認会計士関与の下、財務諸表の作成、税務申告を的確に行った。</p> <p>・公認会計士、税理士による財務チェックを行っており、財務体質は健全である。</p> <p>・監事による会計監査について、年2回行っている。</p> <p>・平成29年度は自転車防犯登録減収により正味財産が減少したが、事業等の遂行は健全である。</p>

今後の事業展開の方向

茨城県内における刑法犯認知件数は15年連続で減少したが、自動車盗、住宅侵入窃盗が人口当たりの認知件数でワーストにある他、県政世論調査でも依然として治安に対する県民の不安は拭いきれていない現状にある。このような厳しい諸事情の中で、次の事業を推進する。①年間を通じ地域安全活動に積極的に参加し、県民の防犯意識の普及・高揚に努める。②「防犯ポスター」「地域安全マップコンクール」の募集を行い、児童生徒の危険回避能力を養う。③県防犯協会女性部員をリーダーとして育成し、地区防犯協会女性部の結成を促進させ、子ども、女性、高齢者を女性の目線で守る。④防犯ビデオ(高齢者被害対策・子ども連れ去り対策・青少年非行防止等)を整備し、防犯講話等に資するため各地区防犯協会へ貸し出しを行う。⑤各期防犯チラシ等を作成するとともに、ホームページ、広報紙により随時新しい情報を提供していく。

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公益財団法人として「犯罪のない明るい社会の実現」を目指し、防犯思想の普及・高揚、風俗環境の浄化、少年の非行防止等を協会の目的としており、防犯事業、県公安委員会から指定を受けての風俗環境浄化事業、自転車防犯登録事業等、独自の事業を実施している。	防犯教室や風俗営業管理者講習会終了後にアンケート等により意見聴取を行い、県民のニーズを積極的に把握することに努め、計画的に県民の防犯意識の普及・高揚を図っている。 自転車防犯登録事業の平成30年度目標値が平成29年度より低く設定されており、今後も計画的な経営が求められる。	独自のコンプライアンス規程を策定しているほか、公益法人共同サイトに財務・事業等の情報を公開することにより透明性が確保され、事業内容においても地域住民の意見を取り入れる等、組織運営は健全である。	賛助会員は増加しているが、事業収益が公益目的事業による収益のみであるため事業収入が減少しており、事業収入に比べ管理費や人件費が大きく、やや低調である。	公認会計士が関与し、新会計基準に基づく財務諸表を作成するとともに、公認会計士及び税理士による財務チェックも行っており、財務状況は健全である。 また、会計監査を年2回行うことにより健全性の確保に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>上記のとおり特段大きな問題はなく、他の公益法人や民間事業者等では実施困難な防犯事業等を堅調に行っている。刑法犯認知件数は平成14年をピークに15年連続で減少しているものの、自動車盗の認知件数、住宅侵入窃盗の犯罪率が全国ワーストとなり、治安に対する県民の不安は拭いきれず、厳しい治安情勢が続いていることから、自主防犯活動の重要度、県民からの関心度は高く、防犯協会の担う役割は大きい。しかしながら、公益事業以外の事業収益がなく、効率性がやや低調であることから、今後は計画的かつ効率的な経営が行われるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車防犯登録台数	台	111,140	122,562	115,000	112,395	97.7%	113,000
		2 防犯ボランティア育成	組織	1,053	1,073	1,080	1,043	96.6%	1,080
	健全性	1 自己収益比率	%	90.6	93.9	90.0	93.4	100.0%	93.0
		2							
	効率性	1 会費収入	千円	10,187	10,107	10,062	10,172	100.0%	10,192
		2 人件費以外比率	%	40.8	40.3	41.0	39.1	95.3%	40.5
平均目標達成度							97.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>大いに改善を要する</p>				
	<p>刑法犯認知件数は、15年連続で減少したが、自動車盗や住宅侵入窃盗の犯罪率（人口10万人当たりの認知件数）が全国ワーストであったほか、ニセ電話詐欺も減少はしているものの（340件発生）、被害額は460百万円を超えており、法人の果たすべき役割の重要性は依然として高い。 関係機関等と連携して、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、防犯ソング等を収録したDVDを活用した啓発活動やニセ電話詐欺の被害者となる高齢者等への啓発活動を行うなど、引き続き、防犯思想の普及・高揚に取り組まれない。 基本財産運用益が減少していることから、防犯登録事業収入確保のため自転車防犯登録制度のPRに努めるとともに、賛助会員を拡充するなど、引き続き財政基盤の強化を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図り、自動車盗、住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺等の県民の身近な犯罪の被害防止対策を推進させ、また、若い世代や現役世代の防犯ボランティア活動への参加を促進するための各種支援・育成を行うとともに、地域住民、関係機関・団体との連携を強化し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。 さらに、賛助会員の新規獲得のほか、自転車等防犯登録制度の広報啓発等自主財源確保に向けた活動を行い、財政基盤の強化を図るとともに効率的・効果的な事業を行うよう指導していく。</p>				